



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,147	24.2	302	91.8	474	51.5	578	143.4
2021年3月期	17,032	△4.0	157	23.0	313	19.6	237	△7.1
(注) 包括利益	2022年3月期		△631百万円(-%)		2021年3月期		△428百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	167.29	—	7.9	3.3	1.4
2021年3月期	68.47	—	3.0	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,480	6,950	48.0	2,011.64
2021年3月期	14,605	7,644	52.3	2,202.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,950百万円 2021年3月期 7,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△398	382	△62	913
2021年3月期	324	39	△77	1,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	62	26.3	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	145	25.1	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		29.8	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、39円から42円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,166	1.7	129	21.5	207	7.7	145	16.9	42.04
通 期	20,555	△2.8	261	△13.7	403	△15.1	277	△52.0	80.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,579,105株	2021年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2022年3月期	124,029株	2021年3月期	108,129株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,458,861株	2021年3月期	3,472,638株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,549	23.3	293	80.5	458	39.5	571	127.1
2021年3月期	16,665	△2.6	162	77.8	328	25.3	251	△3.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	165.18		—					
2021年3月期	72.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	14,270		6,855		48.0	1,984.19		
2021年3月期	14,466		7,569		52.3	2,180.77		

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,855百万円 2021年3月期 7,569百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催せず、当社ホームページにて決算説明動画を配信する予定としております。当日に使用する決算説明補足資料については、当社ホームページ (<https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>) に掲載いたします。なお、決算説明動画の配信日については、2022年5月下旬を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の実施により社会活動や個人消費が停滞するなど厳しい状況にありましたが、ワクチン接種が進んだことや外需の回復に支えられ、緩やかながらも回復に向けた動きがみられるようになりました。しかしながら、直近ではより感染力の強い変異株が発生し、またガソリン価格の高騰や原材料高などにより企業業績の下振れリスクも懸念され、加えて米国の金融引き締めやウクライナ情勢等で先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、海外経済の回復を背景に生産・販売活動ともコロナ前の水準にまで回復してきました。当社グループにおいても在宅勤務やオンライン商談等を活用し、化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。

こうした中、自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注は好調に推移し、また競合先の供給不足から当社に対し供給要請もあり、受注増となりました。その他、販売価格に影響を及ぼすオレオケミカルを中心とした天然油脂相場価格は過去最高値をつける等、1年を通じ大きく上昇し、それ以外の原材料価格も上昇したことで、販売価格は上昇しました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が21,147,821千円（前連結会計年度比24.2%増）となり、過去最高を記録し、営業利益は302,336千円（前連結会計年度比91.8%増）、経常利益は営業外収益188,964千円、営業外費用16,405千円を計上したことにより474,894千円（前連結会計年度比51.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として、投資有価証券売却益370,010千円を計上したことにより578,640千円（前連結会計年度比143.4%増）となりました。

また、当社グループの目標とする経営指標における売上総利益の絶対額の持続的な増加については、当初計画数値を大きく上回り、前年実績から177,372千円増加した1,650,454千円（前連結会計年度比12.0%増）となり達成することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用177,460千円（前連結会計年度比10.4%増）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、海外経済の回復を背景に自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注が好調に推移し、競合先の供給不足から当社に対し供給要請もあり、販売数量は大きく伸長しました。また、世界的な資源高同様、オレオケミカルを中心とした原材料価格（天然油脂相場価格）は過去最高値をつけ、それ以外の原材料価格も上昇し、販売価格は上昇しました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は18,999,211千円（前連結会計年度比25.6%増）、セグメント利益は380,723千円（前連結会計年度比92.5%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、量販店向けルートで取扱う一部商品（眼鏡くもり止めシート）の売行きは好調に推移しましたが、巣ごもり需要があった前年と比べ、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品の売行きは前年並みの特需には至りませんでした。また、利益面でも原材料高や物流費のコストアップ等の影響を受けました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は870,655千円（前連結会計年度比5.3%減）、セグメント利益は115,127千円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事で大型物件の新規受注があり、工事に使用される材料・添加剤等の販売は回復基調となりました。また、環境関連薬剤の販売については、災害復興関連工事等の汚染土壌対策の受注獲得やその他新たな商材としてバイオレメディエーション（微生物等の分解能力を用いて土壌、環境汚染を修復する技術）用浄化促進剤の販売も順調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,277,954千円（前連結会計年度比30.3%増）、セグメント損失は16,053千円（前連結会計年度は21,818千円のセグメント損失）となりました。

〔2022年3月期 セグメント別連結業績〕

(単位：千円、%)

セグメント区分	セグメント別売上高			セグメント損益(営業損益)		
	実績	百分比	前期比増減率	実績	利益率	前期比増減率
化学品事業	18,999,211	89.9	25.6	380,723	2.0	92.5
日用品事業	870,655	4.1	△5.3	115,127	13.2	△19.2
土木建設資材事業	1,277,954	6.0	30.3	△16,053	—	—
全社費用	—	—	—	△177,460	—	10.4
セグメント合計	21,147,821	100.0	24.2	302,336	1.4	91.8

(注) 1. セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表示しております。

2. セグメント損益は、各セグメントの営業利益又は営業損失(△)を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は14,480,863千円(前連結会計年度末比124,938千円減少)、負債は7,530,486千円(前連結会計年度末比569,432千円増加)、純資産は6,950,376千円(前連結会計年度末比694,371千円減少)となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,394,690千円となり、前連結会計年度末に比べ1,673,615千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が98,274千円減少した一方で、売上債権が1,453,591千円、商品が242,954千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,086,172千円となり、前連結会計年度末に比べ1,798,554千円減少しました。主な要因は、保有投資有価証券の一部売却や時価変動等により投資有価証券が1,768,036千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,264,846千円となり、前連結会計年度末に比べ1,094,643千円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が990,515千円、未払法人税等が148,383千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,265,639千円となり、前連結会計年度末に比べ525,210千円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が522,087千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,950,376千円となり、前連結会計年度末に比べ694,371千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が516,162千円増加した一方で、保有投資有価証券の一部売却や時価変動等によりその他有価証券評価差額金が1,222,718千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金が398,371千円、投資活動の結果獲得した資金が382,729千円、財務活動の結果使用した資金が62,477千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ97,574千円減少し913,365千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は398,371千円(前連結会計年度は324,817千円の資金の獲得)となりました。主な要因は、仕入債務の増加額943,576千円、税金等調整前当期純利益844,904千円があった一方で、売上債権の増加額1,419,718千円、投資有価証券売却益370,010千円、棚卸資産の増加額239,894千円、法人税等の支払額109,013千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は382,729千円(前連結会計年度は39,014千円の資金の獲得)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入392,710千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62,477千円(前連結会計年度は77,019千円の資金の使用)となりました。要因は、配当金の支払額62,477千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期(2023年3月期)の連結業績は、売上高20,555百万円(前連結会計年度比2.8%減)、営業利益261百万円(前連結会計年度比13.7%減)、経常利益403百万円(前連結会計年度比15.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は277百万円(前連結会計年度比52.0%減)の減収減益を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度比2.8%減の20,555百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

〔売上原価〕

売上原価は、前連結会計年度比3.1%減の18,901百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

〔売上総利益〕

売上総利益は、前連結会計年度比0.2%増の1,653百万円を見込んでおります。

これは、主に化学品事業、土木建設資材事業において、利益率改善を見込んでいることによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比3.3%増の1,392百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、売上高増減による変動、旅費交通費等の営業活動費用の増加を見込んでおります。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度比13.7%減の261百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益で前期比3百万円増加することを見込む一方で、販売費及び一般管理費が前期比44百万円増加することを見込んでいることによるものです。

〔経常利益〕

経常利益は、前連結会計年度比15.1%減の403百万円を見込んでおります。

これは、前述の営業利益に、営業外収益156百万円(前期比32百万円減)を見込み、また営業外費用13百万円(前期比2百万円減)を見込んでいることによるものです。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比52.0%減の277百万円を見込んでおります。

これは、前期特別利益として370百万円を計上したことによるものです。

セグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの2023年3月期の年度予算において、売上高で90.2%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、金属加工油剤、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

2023年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社グループ取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前連結会計年度比2.4%減の18,552百万円としております。

〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品販売しております。

また、2016年より当社オリジナル商品の発売を開始し、販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

2023年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、既存得意先及び新規取引先に対しての当社新企画商品の採用動向を鑑み、前連結会計年度比6.1%減の817百万円としております。

〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法に使用される原材料が主となっておりますが、広くは国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。

2023年3月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、具体的な工事予定情報は十分とは言えないものの、駅前開発工事、建築物等外壁工事、自然災害復興工事、道路・橋脚・トンネル等のインフラ整備、汚染土壌改良を想定する等、新たな工事案件への納入機会の獲得による当社取扱商品の出荷増減を見込み、前連結会計年度比7.2%減の1,185百万円としております。

〔2023年3月期 連結業績予想〕

(単位：百万円，%)

科目	2023年3月期 連結業績 [予算]			2022年3月期 連結業績	
	予算	百分比	前期比増減率	実績	百分比
化学品事業	18,552	90.2	△2.4	18,999	89.9
日用品事業	817	4.0	△6.1	870	4.1
土木建設資材事業	1,185	5.8	△7.2	1,277	6.0
売上高	20,555	100.0	△2.8	21,147	100.0
売上原価	18,901	92.0	△3.1	19,497	92.2
売上総利益	1,653	8.0	0.2	1,650	7.8
販売費及び一般管理費	1,392	6.8	3.3	1,348	6.4
営業利益	261	1.3	△13.7	302	1.4
経常利益	403	2.0	△15.1	474	2.2
親会社株主に帰属する当期純利益	277	1.4	△52.0	578	2.7

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して25%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応じてまいります。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり年間配当を42円00銭（普通配当24円00銭、特別配当18円00銭）とし、第62期定時株主総会に提案させていただき予定としております。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、25.1%となります。

（次期配当見通しについて）

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の基本方針と次期業績予想等を勘案し、年1回、期末配当金を1株当たり普通配当24円00銭として予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,740	1,153,465
受取手形及び売掛金	5,955,101	—
受取手形	—	839,335
電子記録債権	—	910,250
売掛金	—	5,659,106
商品	411,334	654,288
その他	103,105	178,755
貸倒引当金	△206	△512
流動資産合計	7,721,075	9,394,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502,628	502,614
減価償却累計額	△349,851	△358,841
建物及び構築物(純額)	152,777	143,773
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	△15,300	△15,300
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	65,675	67,316
減価償却累計額	△52,834	△58,446
工具、器具及び備品(純額)	12,840	8,870
土地	26,941	26,941
有形固定資産合計	192,559	179,585
無形固定資産	9,340	2,495
投資その他の資産		
投資有価証券	6,152,457	4,384,421
敷金及び保証金	336,674	341,718
その他	198,925	183,517
貸倒引当金	△5,228	△5,564
投資その他の資産合計	6,682,827	4,904,091
固定資産合計	6,884,726	5,086,172
資産合計	14,605,801	14,480,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,206,490	5,197,005
短期借入金	699,545	706,347
未払法人税等	52,992	201,376
賞与引当金	73,151	79,768
その他	138,023	80,349
流動負債合計	5,170,202	6,264,846
固定負債		
退職給付に係る負債	60,258	55,122
長期未払金	124,651	126,554
繰延税金負債	1,573,939	1,051,851
その他	32,001	32,111
固定負債合計	1,790,850	1,265,639
負債合計	6,961,053	7,530,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,568
利益剰余金	3,440,632	3,956,794
自己株式	△114,909	△114,909
株主資本合計	3,747,459	4,263,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,788,362	2,565,643
為替換算調整勘定	108,926	121,111
その他の包括利益累計額合計	3,897,288	2,686,754
純資産合計	7,644,748	6,950,376
負債純資産合計	14,605,801	14,480,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,032,260	21,147,821
売上原価	15,559,179	19,497,367
売上総利益	1,473,081	1,650,454
販売費及び一般管理費	1,315,442	1,348,117
営業利益	157,638	302,336
営業外収益		
受取利息	6,454	5,212
受取配当金	126,044	130,535
為替差益	12,725	21,773
不動産賃貸料	23,444	22,148
その他	3,619	9,293
営業外収益合計	172,288	188,964
営業外費用		
支払利息	4,230	3,975
不動産賃貸原価	8,691	11,580
その他	3,535	849
営業外費用合計	16,457	16,405
経常利益	313,469	474,894
特別利益		
投資有価証券売却益	2,761	370,010
特別利益合計	2,761	370,010
税金等調整前当期純利益	316,230	844,904
法人税、住民税及び事業税	106,068	250,607
法人税等調整額	△27,611	15,657
法人税等合計	78,456	266,264
当期純利益	237,774	578,640
親会社株主に帰属する当期純利益	237,774	578,640

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	237,774	578,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△644,028	△1,222,718
為替換算調整勘定	△21,827	12,184
その他の包括利益合計	△665,856	△1,210,534
包括利益	△428,081	△631,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△428,081	△631,893

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,568	3,265,465	△114,909	3,572,292
当期変動額					
剰余金の配当			△62,607		△62,607
親会社株主に帰属する当期純利益			237,774		237,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175,166	—	175,166
当期末残高	248,169	173,568	3,440,632	△114,909	3,747,459

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,432,390	130,754	4,563,144	8,135,437
当期変動額				
剰余金の配当				△62,607
親会社株主に帰属する当期純利益				237,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△644,028	△21,827	△665,856	△665,856
当期変動額合計	△644,028	△21,827	△665,856	△490,689
当期末残高	3,788,362	108,926	3,897,288	7,644,748

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,568	3,440,632	△114,909	3,747,459
当期変動額					
剰余金の配当			△62,477		△62,477
親会社株主に帰属する当期純利益			578,640		578,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516,162	—	516,162
当期末残高	248,169	173,568	3,956,794	△114,909	4,263,622

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,788,362	108,926	3,897,288	7,644,748
当期変動額				
剰余金の配当				△62,477
親会社株主に帰属する当期純利益				578,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,222,718	12,184	△1,210,534	△1,210,534
当期変動額合計	△1,222,718	12,184	△1,210,534	△694,371
当期末残高	2,565,643	121,111	2,686,754	6,950,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	316,230	844,904
減価償却費	24,168	21,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△412	641
受取利息及び受取配当金	△132,498	△135,748
支払利息	4,230	3,975
為替差損益 (△は益)	6,231	3,267
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,761	△370,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,963	6,617
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,345	△5,135
保険解約返戻金	△816	△7,052
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,034	△50,314
売上債権の増減額 (△は増加)	△377,578	△1,419,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,409	△239,894
長期前払費用の増減額 (△は増加)	36,004	35,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	385,865	943,576
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△18,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,706	△24,505
その他	△9,802	△10,285
小計	289,251	△421,180
利息及び配当金の受取額	132,921	135,798
利息の支払額	△4,231	△3,975
法人税等の支払額	△93,123	△109,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,817	△398,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,640	△15,128
投資有価証券の売却による収入	51,056	392,710
保険積立金の積立による支出	△9,419	△4,510
保険積立金の解約による収入	12,818	11,295
その他	△1,800	△1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,014	382,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285,587	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△62,607	△62,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,019	△62,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,388	△19,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,424	△97,574
現金及び現金同等物の期首残高	732,515	1,010,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,010,940	913,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,132,309	919,177	980,774	17,032,260	—	17,032,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,569	—	—	5,569	△5,569	—
計	15,137,878	919,177	980,774	17,037,830	△5,569	17,032,260
セグメント利益又は損失(△)	197,812	142,437	△21,818	318,431	△160,792	157,638
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	19,888	19,888

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,792千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△160,792千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,999,211	870,655	1,277,954	21,147,821	—	21,147,821
外部顧客への売上高	18,999,211	870,655	1,277,954	21,147,821	—	21,147,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,753	—	—	4,753	△4,753	—
計	19,003,965	870,655	1,277,954	21,152,575	△4,753	21,147,821
セグメント利益又は損失(△)	380,723	115,127	△16,053	479,796	△177,460	302,336
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	17,662	17,662

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,460千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△177,460千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 2,202円48銭	1株当たり純資産額 2,011円64銭
1株当たり当期純利益 68円47銭	1株当たり当期純利益 167円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	237,774	578,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	237,774	578,640
普通株式の期中平均株式数(株)	3,472,638	3,458,861

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年5月12日）公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。